

3月上旬

- ▶ 1日、茨城県は、2015年9月関東・東北豪雨に伴う避難者が全員退去したため、避難所を全て閉鎖、ピーク時は35市町村の避難所299か所に避難者数10,390人
- ▶ 1日、水戸市は、起業・創業を目指す若い事業者等を支援し、産業・地域経済の活性化を目指して、コワーキングスペース水戸「Wagtail (ワグテイル)」をオープン
- ▶ 2日、土浦市は、市民レポーター等が情報を発信するシティプロモーションサイト「意外と〇〇! つちうら」を開設、18日、鉾田市は、市民自らが地域の魅力を発信するウェブマガジン「Hokotta! (ホコッタ)」の開始を発表
- ▶ 4日、茨城県は、観光案内をする上でより高い知識と、おもてなしの心による高い接客スキルを持つ「いばらき観光マイスター S級」の第1回の認定試験結果を発表、合格者は47名
- ▶ 10日、茨城県によれば、1月の水戸市消費者物価指数は、総合で103.9 (2010年=100) と前月に比べ▲0.8%の下落 (前年同月比▲0.8%の下落)、指数は全国51市で3番目に高い数値

3月中旬

- ▶ 11日、文部科学省文化審議会は、旧大徳呉服店 (土浦市) の建築物5件、旧野村さとう店 (同) の建築物4件の登録有形文化財 (建造物) への登録を文部科学省大臣に答申
- ▶ 15日、茨城県・鹿嶋市・神栖市は、2016～2020年度に企業と行政が連携して取組むべき指針となる「鹿島臨海工業地帯競争力強化プラン」を公表、数値目標として2020年の両市の製造品出荷額等を3兆円 (2014年は2.3兆円) に
- ▶ 15日、台湾のLCC「Vエア」が、茨城と台北 (桃園) を結ぶ国際定期便の運航を開始 (週4便往復)、27日、中国国際航空は、茨城と中国・杭州を結ぶ国際定期便を週2往復から週3往復に増便
- ▶ 16日、茨城県「観光客動態調査」によれば、2015年1～12月の当県観光入込客数 (延べ人数) は、57,040千人と前年に比べ+12.4%の増加、東日本大震災前の2010年と比べても+13.4%の増加
- ▶ 16日、結城市は、白鷗大学 (栃木県小山市) と「包括連携協定」を締結、大学生が小中学校の授業を支援する「スクールサポート事業」や大学生と市民等による「まちづくりワークショップ」を計画
- ▶ 16日、つくばみらい市は、千葉県香取市と「ふれあい交流協定」を締結、両市は測量家の間宮林蔵 (つくばみらい市) と伊能忠敬 (香取市) ゆかりの地で、2人の偉業を後世に伝承
- ▶ 19日、水戸市は、同市優良観光土産品審査会によって2015年度に新たに認定された6品を「水戸市優良観光土産品」に追加、現在20業者59品の土産品を登録
- ▶ 20日、茨城県は、県の魅力をPRする2015年度「いばらき広告大賞」の授賞式を開催、動画・ポスター・コピー各部門の最優秀作品賞・優秀作品賞受賞作品を県ホームページで公開

3月下旬

- ▶ 22日、茨城県によれば、2016年1月1日時点の茨城県の地価公示は、平均で住宅地は前年比▲1.2%、商業地は同▲1.6%と、前年 (同▲1.6%、▲2.1%) よりマイナス幅が縮小 (p.28経済情報ピックアップ参照)
- ▶ 23日、茨城県は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地等の誘致を目指す連絡会議の第1回会合を開催、現時点で県内26市町が誘致意向を示す
- ▶ 23日、結城市議会は、栃木県小山市を「中心市」とし、同市、結城市、栃木県下野市・野木町との間で定住自立圏を形成することを目指す、「定住自立圏の形成に関する協定の締結」議案を可決
- ▶ 24日、茨城労働局は、茨城県と「雇用対策協定」を締結、25日に東海村、28日に大洗町とも同協定を締結、締結市町村は既に締結している常陸太田市、笠間市と合わせ4市町村
- ▶ 24日、水戸商工会議所は、事業承継を望む企業と買い手企業とのマッチング、専門家や金融機関への橋渡しなど、事業承継を多角的に支援するために「茨城県事業引継ぎ支援センター」を開所
- ▶ 25日、国土交通省の重点「道の駅」に選定されている「道の駅常陸大宮～かわプラザ～」が、常陸大宮市の国道118号沿いにオープン、茨城県の「道の駅」としては12か所目
- ▶ 25日、茨城県は、「大好きいばらき県民債」(15年度茨城県・市町村共同公募債) の発行を公表、発行額は37億円、期間5年、発行日は2016年5月12日
- ▶ 30日、経済産業省「工場立地動向調査 (速報)」によれば、2015年中の茨城県の工場立地件数 (電気業を除く) は78件 (前年比+4.0%)、工場立地面積 (同) は102ヘクタール (同▲6.8%)、県外企業立地件数 (同) は45件 (同+25.0%) と、3年連続3項目全国1位
- ▶ 31日、茨城県では、「関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金」を設置、被災中小企業等の復興等に寄与する事業に要する経費に対し助成金を交付、基金総額は300億円、運用期間は5年間
- ▶ 31日、公益財団法人グリーンふるさと振興機構が解散、約30年に亘りグリーンツーリズムの推進など県北地域の振興に尽力

国内
海外

3月上旬

- ▶ 3日、警察庁によれば、2015年中のインターネットバンキングに係る不正送金の被害総額は、30.7兆円と前年に比べ+5.6%の増加、発生件数は1,495件と同▲20.3%の減少
- ▶ 5～16日、中国は、第12期全国人民代表大会（全人代=国会）第4回会議を北京で開催、今後5年間の実質経済成長率の年平均目標を6.5%以上に設定するなど、第13次5か年計画を採択
- ▶ 8日、内閣府によれば、2015年10～12月期の実質国内総生産（GDP、2次速報値、季節調整済み）は、前期比年率換算で▲1.1%と1次速報値に比べ+0.3%ポイントの上方改訂
- ▶ 8日、財務省「1月中国国際収支状況（速報）」によれば、経常収支は5,208億円と前年同月に比べ+4,190億円黒字幅が拡大、19か月連続の黒字
- ▶ 8日、政府は、「環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律案」を閣議決定、同協定締結後、的確に実施するため関連国内法の規定整備を総合的・一体的に実施
- ▶ 10日、農林水産省は、「特定農林水産物等の名称の保護に関する法律（地理的表示法）」に基づき、「鳥取砂丘らっきょう」、29日、「三輪素麺」（奈良県）の地理的表示（GI）を登録、合計12産品に
- ▶ 10日、欧州中央銀行（ECB）は、政策金利の0.05%引下げ（0.05%→0.00%）、民間銀行のECBへの預金金利の0.1%引下げ（-0.3%→-0.4%）、ユーロ建債券（対象にユーロ建て適格社債を追加）を購入するプログラムの拡大（月額600億ユーロ→800億ユーロ＜約10兆円＞）を決定

3月中旬

- ▶ 11日、東日本大震災から丸5年、全国避難者数（3月10日現在）は17.1万人、1,138市町村に所在（茨城県：2,545人＜40市町村＞）、同日、政府は、『復興・創生期間』における東日本大震災からの復興の基本方針』を閣議決定、2016～2020年の同期間で重点的に取組む事項を明記
- ▶ 11日、政府は、「国家戦略特別区域法の一部を改正する法律案」を閣議決定、テレビ電話による服薬指導の特例、クールジャパン外国人材の受入促進、企業による農地取得の特例等を盛り込み
- ▶ 15日、日本銀行は、当面の金融政策運営について現状維持を決定、わが国の景気は「輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けている」と判断を引下げ
- ▶ 16日、日本政府観光局（JNTO）によれば、2月の訪日外国人客数は189.1万人と、前年同月に比べ+36.4%の増加、2月としての過去最高を更新
- ▶ 18日、政府は、「住生活基本計画（全国計画）」（計画期間2016～2025年度）を閣議決定、既存住宅の流通と空き家の利活用の促進等を盛り込み

3月下旬

- ▶ 22日、国土交通省によれば、2016年1月1日時点の地価公示は、全国平均で住宅地は前年比▲0.2%と前年（同▲0.4%）よりマイナス幅が縮小、商業地は同+0.9%と8年振りの上昇（前年：同横ばい）
[\(p.28経済情報ピックアップ参照\)](#)
- ▶ 22日、政府は、「郵政民営化法施行令の一部を改正する政令」を閣議決定、ゆうちょ銀行の貯金の預入限度額を1,000万円から1,300万円に引上げ、2016年4月1日から施行
- ▶ 22日、まち・ひと・しごと創生本部は、「政府関係機関移転基本方針」を決定、文化庁を京都に全面移転、消費者庁（徳島県）・総務省統計局（和歌山県）は移転に向けた検証を8月末までに実施
- ▶ 23日、内閣府は、3月の月例経済報告において、わが国の景気は「このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」と5か月振りに判断を引下げ
- ▶ 25日、日本労働組合総連合会によれば、3月24日時点の2016年春季労使交渉の回答額（組合員数加重平均）は、平均賃金方式で6,335円（前年同期比▲801円）、2.10%（同▲0.26ポイント）
- ▶ 25日、日本銀行「資金循環統計」（速報）によれば、2015年12月末における家計の保有する金融資産残高は、1,741兆円と前年に比べ+1.7%増加し過去最高を更新
- ▶ 25日、米商務省によれば、2015年10～12月期の米実質国内総生産（GDP、確定値、季節調整済み）は、前期比年率換算で+1.4%と改訂値に比べ0.4%ポイントの上方改訂
- ▶ 26日、北海道旅客鉄道株式会社は、北海道新幹線（新青森～新函館北斗間）を開業、最速4時間2分で東京～新函館北斗間を運行
- ▶ 29日、2016年度予算が政府案どおり参議院本会議で可決・成立、一般会計歳出総額は96兆7,218億円と前年度当初予算に比べ+0.4%増加し、過去最大
- ▶ 29日、「所得税法等の一部を改正する法律案」が参議院本会議で可決・成立、法人税率の引下げ（現行23.9%、2016・17年度23.4%、2018年以降23.2%）、2017年4月からの消費税の軽減税率制度の導入等を盛り込み
- ▶ 29日、特許庁は、「特許庁ステータスレポート2016」を公表、2015年の日本における特許出願件数は31.9万件と前年に比べ▲2.2%の減少